

統一的な基準による

わかりやすい粕屋町の財務書類  
【平成30年度決算編】

～財務書類で見えてくる粕屋町の財政状況～

令和2年3月

総務部 経営政策課

# わかりやすい粕屋町の財務書類 目次

I. 新地方公会計制度について	1
1. 地方公会計制度の整備について	1
2. 粕屋町のこれまでの取組	1
3. 新しい地方公会計制度について	1
II. 財務書類とは	2
1. 財務書類の体系（3表形式）	2
2. 財務書類の連結範囲	3
3. 粕屋町の連結対象会計及び団体	3
III. 一般会計等財務書類	4
■平成30年度 一般会計等財務3表の概要	4
■資金収支計算書（一般会計等）を家計簿に置き換えてみると…	6
[参考] 平成30年度 普通会計（一般会計等）決算報告	7
IV. 一般会計等財務書類の分析	8
■財務書類分析の視点	8
1. 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるのか？～	9
2. 世代間公平性 ～将来世代と現役世代との負担の分担は適切か？～	11
3. 持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか？～	12
4. 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか？～	13
5. 自律性 ～歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか？～	14

## I. 新地方公会計制度について

---

### 1. 地方公会計制度の整備について

地方公共団体における現行の予算・決算制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から現金主義会計を採用していますが、現金主義会計では見えにくいコスト情報やストック情報を把握するため、発生主義等の企業会計的手法を活用することで財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図ることを目的として地方公会計の整備が進められてきました。

なお、公会計制度は予算・決算制度を補完するものであり、複式簿記による制度に置き換わるものではありません。

### 2. 粕屋町のこれまでの取組

粕屋町では、平成 18 年 8 月に総務省が示した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき「基準モデル」を採用して、平成 21 年度決算分から財務 2 表、平成 22 年度決算分から財務 4 表、平成 23 年度決算分から粕屋町土地開発公社の財務書類と連結して粕屋町全体の財務書類を作成・公表するなど、着実に整備を進めてきました。

### 3. 新しい地方公会計制度について

財務書類の作成方式は「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」など作成モデルが混在し、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があったため、更なる地方公会計の整備促進を図るためには、すべての地方公共団体において適用できる統一的な基準が必要であるとされ、平成 26 年 4 月に公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において統一的な基準が示されました。

さらに、平成 27 年 1 月 23 日付「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）により、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間ですべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類の作成が要請され、粕屋町においても平成 28 年度決算分から同基準による財務書類の作成を行っています。

#### ※統一的な基準

「統一的な基準」では、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備が前提とされていますが、これらは「基準モデル」においても同様であり、「総務省方式改訂モデル」と比較して、「基準モデル」は「統一的な基準」に近い方式であるといえます。

粕屋町ではこれまで、前述のとおり「基準モデル」によって財務書類を作成しており、固定資産台帳も財務書類作成当初から整備されています。

なお、「基準モデル」から「統一的な基準」とすることにより、様式、表示区分、有形固定資産の評価基準などが変更となっています。

## II. 財務書類とは

### 1. 財務書類の体系（3表形式）

貸借対照表【BS】		行政コスト【PL】 及び純資産変動計算書【NW】
科目	科目	科目
固定資産	固定負債	経常費用
有形・無形固定資産	流動負債	業務費用
投資その他の資産	負債合計	人件費、減価償却費等
流動資産	固定資産等形成分	移転費用
現金預金	余剰分（不足分）	補助金、繰出金等
その他	純資産合計	経常収益
資産合計	負債及び純資産合計	使用料及び手数料等
		純経常行政コスト①
		臨時損失②
		臨時利益③
		純行政コスト④（①+②-③）
		財源⑤
		税金等、国県等補助金
		本年度差額⑥（⑤-④）
		資産評価差額等⑦
		本年度純資産変動額⑧（⑥+⑦）
		前年度末純資産残高⑨
		本年度末純資産残高（⑧+⑨）

資金収支計算書【CF】	
科目	
【業務活動収支】 支出合計	
収入合計	
業務活動収支①	
【投資活動収支】 支出合計	
収入合計	
投資活動収支②	
【財務活動収支】 支出合計	
収入合計	
財務活動収支③	
本年度資金収支額④（①+②+③）	
前年度末資金残高⑤	
本年度末資金残高（④+⑤）	

※粕屋町では行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した3表形式を採用しています。

#### 貸借対照表【BS：Balance Sheet】

会計年度末時点で、どのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）対照表で示したもの。

#### 行政コスト計算書【PL：Profit and Loss Statement】

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させたもの。

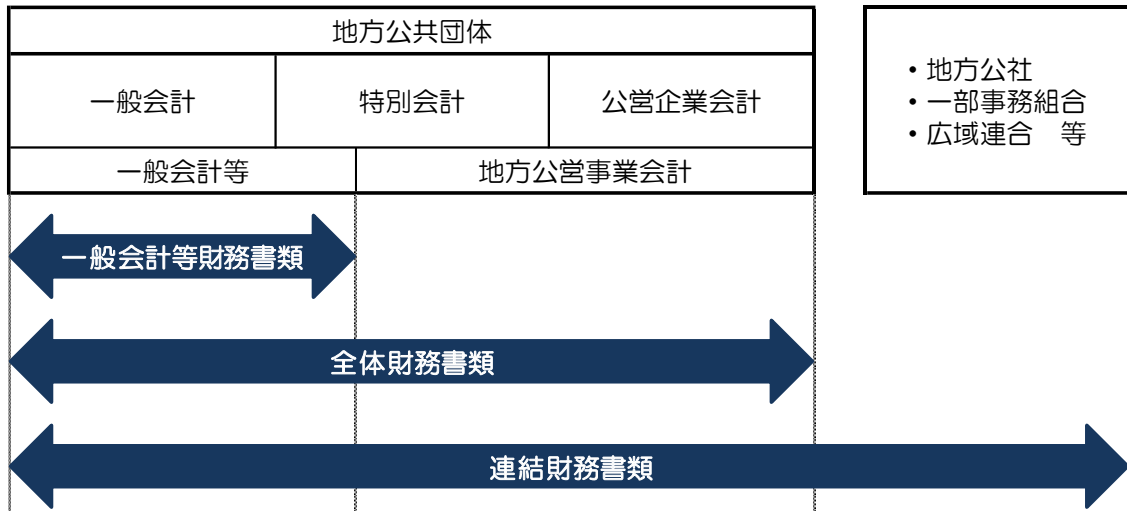
#### 純資産変動計算書【NW：Net Worth Statement】

一会計期間における、純資産の変動を表すもの。

#### 資金収支計算書【CF：Cash Flow Statement】

一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示したもの。

## 2. 財務書類の連結範囲



## 3. 粕屋町の連結対象会計及び団体

区分		対象会計及び団体
	一般会計等財務書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計</li> <li>・住宅新築資金等貸付事業特別会計</li> </ul>
	全体財務書類	<p>【地方公営事業会計】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険特別会計</li> <li>・後期高齢者医療特別会計</li> <li>・介護保険特別会計</li> <li>・水道事業会計</li> <li>・流域関連公共下水道事業会計</li> </ul>
	連結財務書類	<p>【地方公社、一部事務組合等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・粕屋町土地開発公社</li> <li>・粕屋町外一市水利組合</li> <li>・須恵町外二ヶ町清掃施設組合</li> <li>・粕屋南部消防組合</li> <li>・北筑昇華苑組合</li> <li>・福岡地区水道企業団</li> <li>・糟屋郡自治会館組合</li> <li>・福岡県自治会館管理組合</li> <li>・篠栗町外一市五町財産組合</li> <li>・福岡県市町村職員退職手当組合</li> <li>・福岡県都市圏広域行政事業組合</li> <li>・福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合</li> <li>・福岡県自治振興組合</li> <li>・福岡県後期高齢者医療広域連合</li> </ul>

### Ⅲ. 一般会計等財務書類

#### ■平成30年度 一般会計等財務3表の概要

※3 表中の表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

#### 貸借対照表【BS】 基準日：平成31年3月31日

基準日時点において保有する資産、負債、純資産を表にしたものです。

	平成30年度	平成29年度		平成30年度	平成29年度
<b>資産</b>			<b>負債</b>		
	415億3千万円	423億3千万円		123億8千万円	128億9千万円
<b>有形・無形固定資産</b>	371億8千万円	379億円	<b>地方債</b>	102億5千万円	106億2千万円
学校、道路、橋、公園など			<b>その他</b>	21億4千万円	22億6千万円
<b>投資その他の資産</b>	21億6千万円	21億3千万円	未払金、引当金など		
基金、積立金、出資金など			<b>純資産</b>	291億5千万円	294億4千万円
<b>流動資産</b>	21億9千万円	23億円			
現金預金、財政調整基金など					
〔うち現金預金〕	5億2千万円	6億1千万円			
<b>計</b>	415億3千万円	423億3千万円	<b>計</b>	415億3千万円	423億3千万円

#### 資金収支計算書【CF】

一会計期間内の現金の流れを表にしたものです。

	平成30年度	平成29年度
<b>前年度末資金残高</b> (期首資金残高)	4億8千万円	6億2千万円
<b>本年度収支</b> (当期収支)	△1億円	△1億4千万円
<b>業務活動収支</b>	10億2千万円	9億9千万円
<b>投資活動収支</b>	△7億4千万円	△12億6千万円
<b>財務活動収支</b>	△3億8千万円	1億3千万円
<b>本年度末資金残高</b> (期末資金残高)	3億8千万円	4億8千万円
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	1億4千万円	1億3千万円
<b>本年度末現金預金残高</b>	5億2千万円	6億1千万円

#### 行政コスト【PL】及び純資産変動計算書【NW】

一会計期間内の行政コストと純資産の変動を表にしたものです。

	平成30年度	平成29年度
<b>経常費用</b>	131億1千万円	126億6千万円
<b>人にかかるコスト</b>	18億6千万円	18億4千万円
職員給与、議員報酬など		
<b>物にかかるコスト</b>	48億9千万円	49億1千万円
光熱水費、減価償却費など		
<b>移転支出的コスト</b>	62億2千万円	57億6千万円
社会保障経費、補助金など		
<b>その他のコスト</b>	1億4千万円	1億5千万円
町債の利子など		
<b>経常収益</b>	5億6千万円	5億9千万円
<b>純経常行政コスト</b> ①	125億5千万円	120億7千万円
<b>臨時損失</b> ②	7千万円	0.7千万円
<b>臨時収益</b> ③	0.3千万円	7千万円
<b>純行政コスト</b> ④ (①+②-③)	126億2千万円	120億1千万円
<b>財源</b> ⑤	122億9千万円	121億6千万円
<b>本年度差額</b> ⑥ (⑤-④)	△3億2千万円	1億5千万円
<b>資産評価差額等</b> ⑦	4千万円	△0.5千万円
<b>本年度純資産変動額</b> (⑥+⑦)	△2億9千万円	1億4千万円
<b>前年度末純資産残高</b>	294億4千万円	293億円
<b>本年度末純資産残高</b>	291億5千万円	294億4千万円

各財務書類の説明

貸借対照表【BS】	資産について、本年度は大規模な工事をあまり実施していないため資産の増加要因が少なく、減価償却が進んだ影響が大きかったことにより、前年度から8億円減少しています。負債については、その大半を占める地方債が、発行以上に償還したため3億7千万円減少したこと、また、給食センター建設費の支払いが進み、未払金が減少したことなどにより、前年度から5億1千万円減少しています。
行政コスト計算書【PL】	本年度の行政運営に係る経費から、使用料や手数料などの収入（税込や補助金を除く）を差し引いた純行政コストは126億2千万円で、私立保育所の新設や私立認定こども園の増築及び改修に伴う補助金の支払いが発生したことなどにより、前年度から6億1千万円増加しています。
純資産変動計算書【NW】	税込や国・県補助金などから純行政コストを差し引いた差額はマイナス3億2千万円であり、調査により判明した資産の計上分等を差し引いたマイナス2億9千万円が純資産の変動額となります。
資金収支計算書【CF】	本年度の行政運営に係る資金収支は3億8千万円の黒字となりました。

5

【用語の説明】

・資産	町（町民）が保有している財産で、現役世代・将来世代が提供を受ける行政サービスの価値の総額
・負債	将来世代が負担する借入金（町債）など、将来返済する必要のある債務
・純資産	これまでの世代が既に負担済みで、将来世代へ引き継ぐ正味価値の総額
・経常費用	1年間に提供された行政サービス（資産形成に供された部分を除く）に要した費用
・経常収益	町民が負担する使用料や手数料などで、税込は含まない
・純経常行政コスト	経常的にかかる行政のコストのことで、経常費用から経常収益を差し引いたもの
・純行政コスト	純経常行政コストから臨時的な収支を差し引いたもの
・財源	税込や補助金など
・資産評価差額	有価証券や土地などの評価による差額を計上する

■ 資金収支計算書（一般会計等）を家計簿に置き換えてみると…

資金収支計算書【CF】

かすや家の家計簿（1年間）

科目	金額	説明
前年度末資金額（期首資金残高）	4 億 8,224 万円	前年度の現金の残り
税収等収入	90 億 2,859 万円	税金など
国県等補助金収入	32 億 3,933 万円	国や県からの補助金
使用料・手数料及びその他収入	5 億 6,427 万円	使用料や手数料など
<b>業務収入</b>	<b>128 億 3,219 万円</b>	
人件費支出	18 億 5,580 万円	職員給与や議員報酬など
物件費等支出	36 億 517 万円	委託料や維持補修費など
支払利息及びその他支出	1 億 3,567 万円	町債の支払利息など
<b>業務費用支出</b>	<b>55 億 9,664 万円</b>	
補助金等支出	29 億 1,616 万円	補助金など
社会保障給付支出	25 億 379 万円	扶助費などの社会保障経費
他会計繰出し及びその他支出	7 億 9,827 万円	特別会計への繰出金など
移転費用支出	62 億 1,822 万円	
<b>業務支出</b>	<b>118 億 1,486 万円</b>	
<b>業務活動収支</b>	<b>10 億 1,733 万円</b>	
国県等補助金収入及びその他の収入	7,020 万円	国や県からの補助金など
基金取崩収入	5 億 4,900 万円	基金の取崩し
<b>投資活動収入</b>	<b>6 億 1,920 万円</b>	
施設整備支出及びその他の支出	7 億 6,086 万円	施設建設費など
基金積立金支出	6 億 134 万円	基金への積立金
<b>投資活動支出</b>	<b>13 億 6,219 万円</b>	
<b>投資活動収支</b>	<b>△7 億 4,299 万円</b>	
財務活動収入	6 億 6,614 万円	町債発行収入
財務活動支出	10 億 4,256 万円	町債の償還
<b>財務活動収支</b>	<b>△3 億 7,642 万円</b>	
<b>本年度末資金額（期末資金残高）</b>	<b>3 億 8,015 万円</b>	<b>本年度の収入と支出の差</b>

項目	本年度	前年度
貯金	19 万円	24 万円
給料	361 万円	360 万円
両親の年金	130 万円	112 万円
パート収入	22 万円	24 万円
家のリフォームに対する助成金	3 万円	19 万円
定期預金引出し	22 万円	5 万円
銀行からの借入	27 万円	48 万円
<b>収入</b>	<b>565 万円</b>	<b>568 万円</b>
食費	74 万円	73 万円
家賃・光熱水費	144 万円	146 万円
衣料	5 万円	6 万円
親戚への援助	117 万円	104 万円
医療費	100 万円	97 万円
子どもへの仕送り	32 万円	30 万円
家のリフォーム	31 万円	56 万円
定期預金預入れ	24 万円	18 万円
ローン返済	42 万円	43 万円
<b>支出</b>	<b>569 万円</b>	<b>573 万円</b>
<b>貯金残高</b>	<b>15 万円</b>	<b>19 万円</b>

資金収支計算書を「2500分の1」とし、年収約500万円の家計簿に置き換えて表現してみると…

※表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

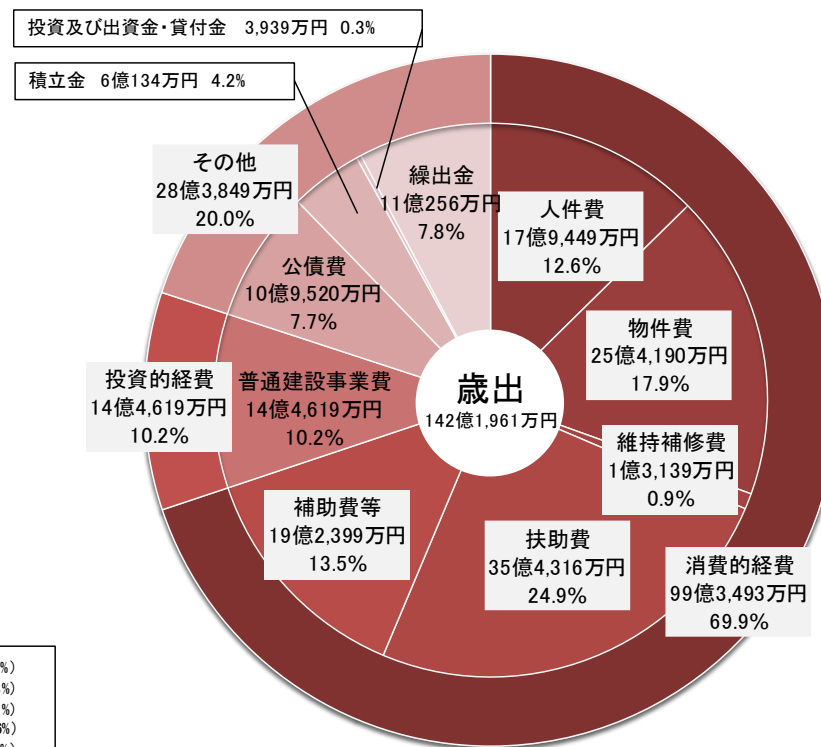
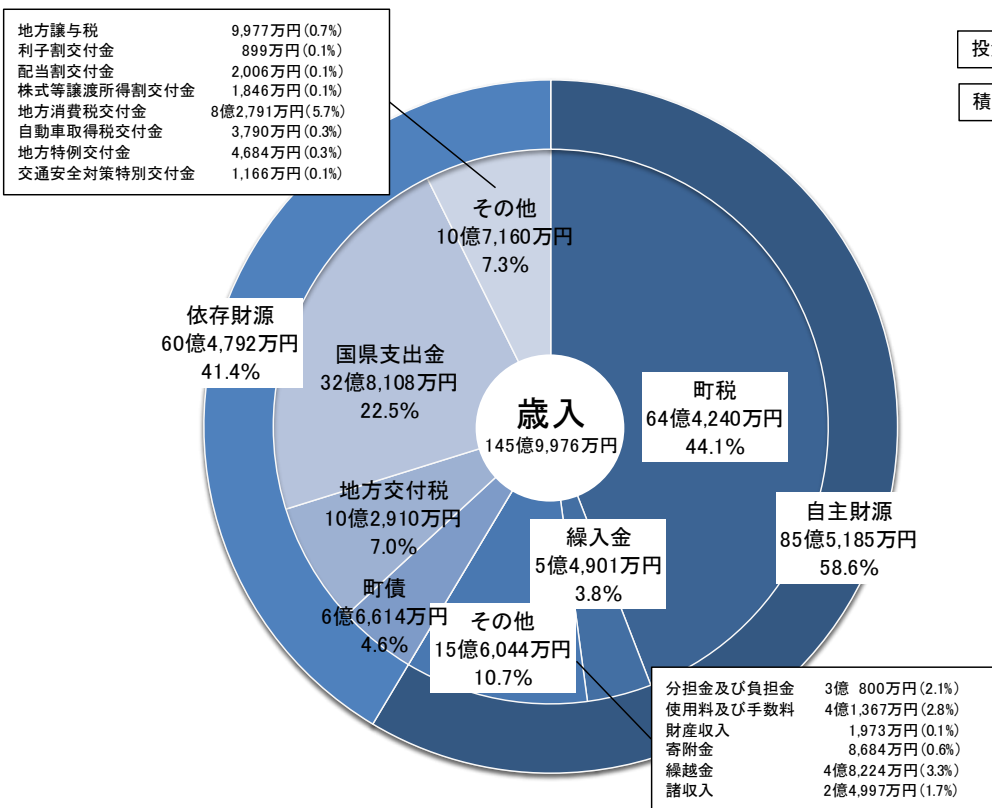


[参考] 平成 30 年度 普通会計（一般会計等）決算報告

歳入総額	145 億 9,976 万円
歳出総額	142 億 1,961 万円
歳入歳出差引	3 億 8,015 万円
翌年度繰越財源	2,279 万円
実質収支（翌年度純繰越額）	3 億 5,736 万円

※「普通会計」とは、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計の合計で、普通会計内の繰入れ、繰出しに係る決算額を歳入及び歳出から除いています。公会計の「一般会計等」と同じ扱いです。

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。



平成 30 年度地方財政状況調査（決算統計）より

#### IV. 一般会計等財務書類の分析

##### ■財務書類分析の視点

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、財務書類のデータをいろいろな視点で分析し、どのような財務状況であるのかをわかりやすい言葉で説明する必要があります。

粕屋町では、住民等のニーズ（住民が知りたいこと、知っておいたほうが良いこと）を踏まえた視点で財務状況を分析し、理解しやすい形にしてお伝えします。

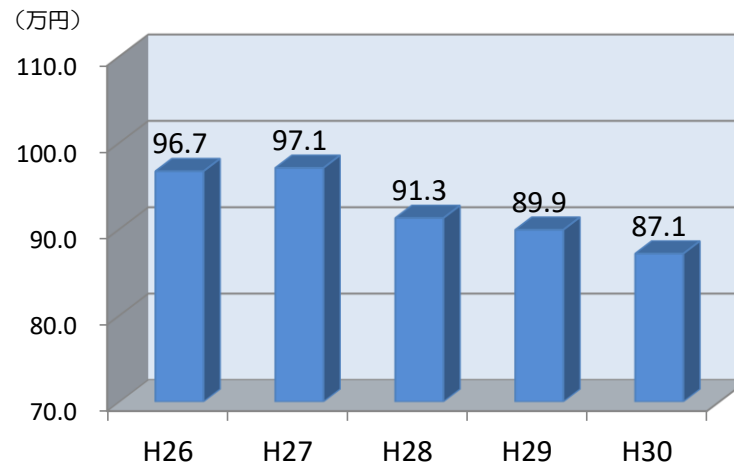
分析の視点	住民等のニーズ	状況を客観的に判断するための数値項目			一般会計等		
		指標	参照する書類	類似団体平均値※	平成30年度	平成29年度	比較
資産形成度	1. 将来世代に残る資産はどのくらいあるのか？	住民一人当たり資産額	BS	151.0万円	87.1万円	89.9万円	△2.8万円
		歳入額対資産比率	BS、CF	3.9年	2.8年	2.9年	△0.1年
		有形固定資産減価償却率	BS	58.5%	57.8%	56.3%	1.5
世代間公平性	2. 将来世代と現役世代との負担の分担は適切か？	純資産比率	BS	74.6%	70.2%	69.6%	0.6
		将来世代負担比率	BS	12.6%	8.5%	9.6%	△1.1
持続可能性 (健全性)	3. 財政に持続可能性があるか？ (どのくらい借金があるか)	住民一人当たり負債額	BS	38.4万円	26.0万円	27.4万円	△1.4万円
		基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	CF	0.3億円	4.0億円	1.5億円	2.5億円
効率性	4. 行政サービスは効率的に提供されているか？	住民一人当たり行政コスト	PL	31.3万円	26.5万円	25.5万円	1.0万円
自律性	5. 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか？ (受益者負担の水準はどうなっているか)	受益者負担比率	PL	5.1%	4.3%	4.7%	△0.4

※類似団体とは、市町村を人口と産業構造により分類し、同一の類型により町村ごとに団体を分別したものです。なお、平均値は平成28年度分になります。

## 1. 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるのか？～

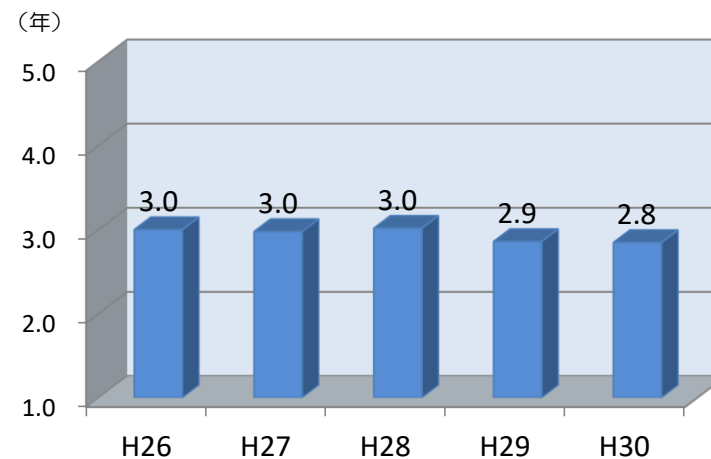
### 住民一人当たり資産額

説明	資産を住民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。
計算式	資産合計÷住民基本台帳人口 [H31.1.1 現在：47,658 人]
類似団体平均値	151.0 万円
分析	資産は、工事の実施などによる増加要因が少なく、減価償却が進んだ影響が大きかったため資産合計が 8 億円減少し、住民一人当たりの資産額は 2.8 万円減少し 87.1 万円となりました。類似団体平均と差があるのは、人口が多いことや町の面積が小さいため道路などのインフラの資産額が少ないことが主な要因として考えられます。
備考	平成 26 年度は「基準モデル」により一般会計単体で算出



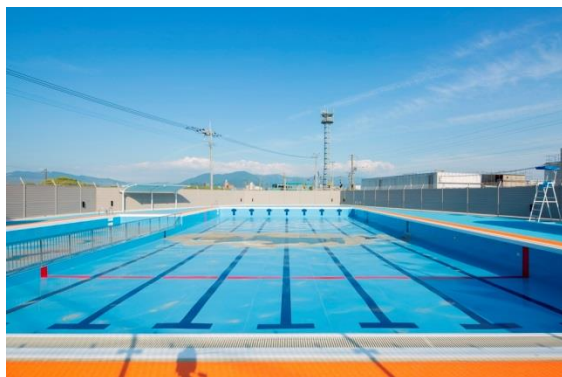
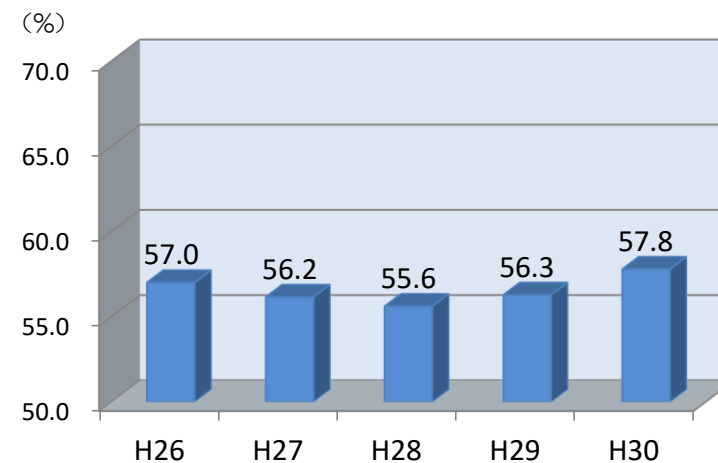
### 歳入額対資産比率

説明	歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、当該年度の歳入の何年分に相当するかを表し、社会基盤資本（道路、橋、公園、学校など）の整備度合いを測ることができます。
計算式	資産合計÷歳入総額
類似団体平均値	3.9 年
分析	歳入総額が減少したものの、資産合計の減少額が大きかったため、歳入額対資産比率は 2.8 年で微減となりました。近年は、ほぼ横ばいで推移しています。
備考	平成 27 年度以前は「基準モデル」により一般会計単体で算出



## 有形固定資産減価償却率

説明	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。
計算式	減価償却累計額÷ (有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)
類似団体平均値	58.5%
分析	減価償却が進んだ結果、有形固定資産減価償却率は 1.5 ポイント上がり 57.8%となりました。 類似団体平均と同程度であり、現状で著しく高いわけではありませんが、年々減価償却は進んでいきますので、公共施設の計画的な維持管理が必要です。
備考	平成 26 年度は「基準モデル」により一般会計単体で算出



粕屋西小プール移設工事



土井の内・砂子田線歩道設置工事



かすやドーム床改修工事



## 2. 世代間公平性 ～将来世代と現役世代との負担の分担は適切か？～

### 純資産比率

説明

資産のうち、どれくらいの割合が正味の資産（借金の返済を必要としない資産）かを示しています。地方公共団体においては、現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは将来世代への負担となっていくのかを表しています。

計算式

純資産合計÷資産合計

類似団体平均値

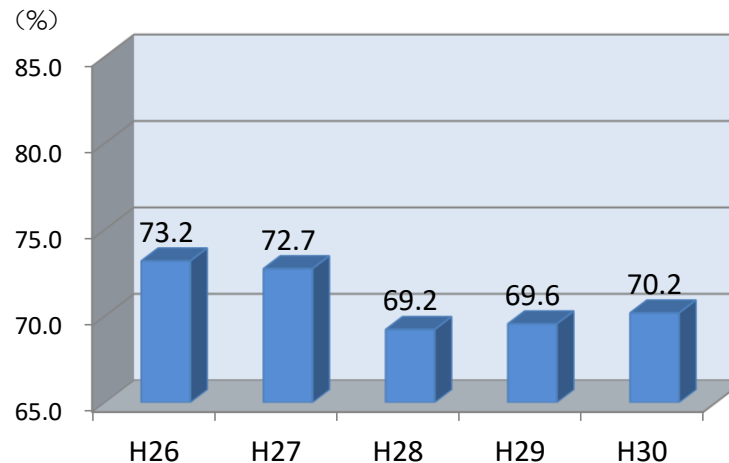
74.6%

分析

純行政コストの増加などにより純資産は減少したものの、資産合計の減少額が大きかったため、純資産比率は0.6ポイント上がり70.2%となりました。  
類似団体平均に対し僅かに下回っています。

備考

平成26年度は「基準モデル」により一般会計単体で算出



### 将来世代負担比率

説明

社会基盤資本について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、将来の世代によって負担しなければならない割合をみるることができます。

計算式

地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計

類似団体平均値

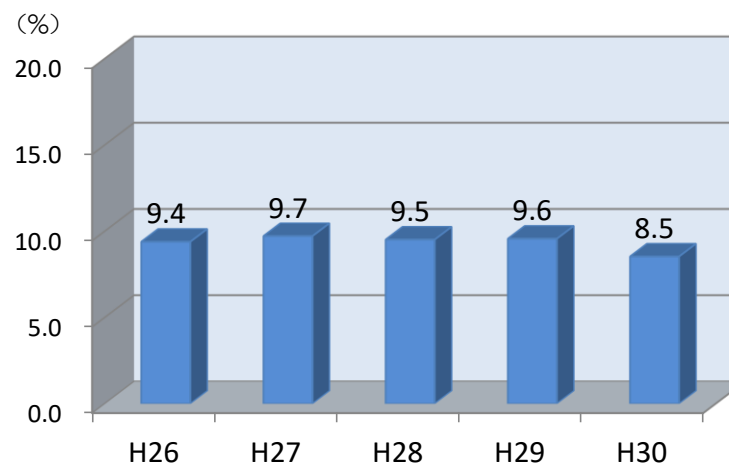
12.6%

分析

有形・無形固定資産合計は減少したものの、臨時財政対策債などの特例地方債を除く地方債残高の減少の影響が大きく、将来世代負担比率は1.1ポイント下がり8.5%となりました。  
類似団体平均と比較すると、将来の世代による負担が少ないといえ、公平性の観点からこれまでの世代との費用負担割合を調整していく必要があります。

備考

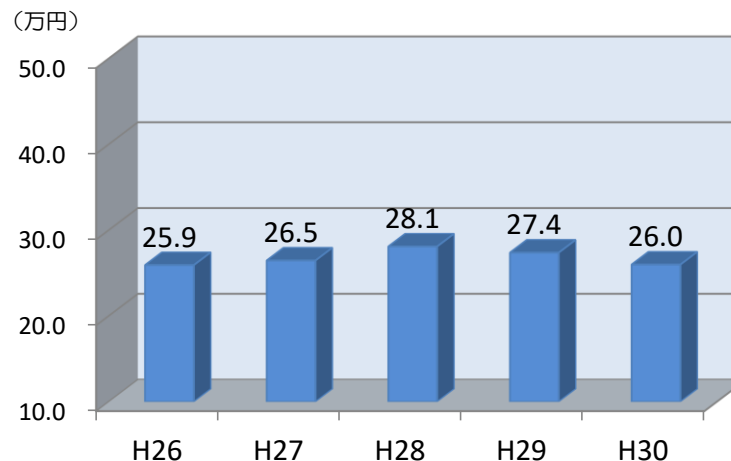
平成26年度は「基準モデル」により一般会計単体で算出



### 3. 持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか？（どのくらい借金があるか）～

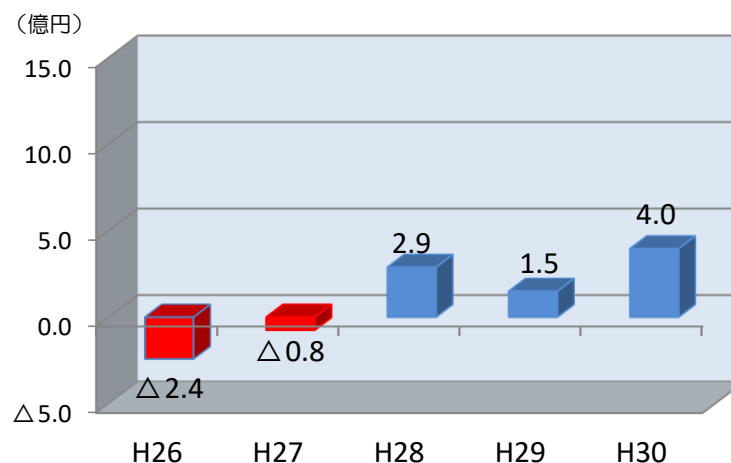
#### 住民一人当たり負債額

説明	負債を住民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。
計算式	負債合計÷住民基本台帳人口
類似団体平均値	38.4 万円
分析	地方債残高が減少したことや給食センター建設に伴う公有財産購入費の支払いが進み未払金が減少したことから、負債合計が減少し、住民一人当たりの負債額は 1.4 万円下がり 26.0 万円となりました。 一人当たり資産額と同様、類似団体平均に対し下回っています。
備考	平成 26 年度は「基準モデル」により一般会計単体で算出



#### 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

説明	地方債（町債）の元利償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、値がプラスの数字であれば経費が税収などでまかなわれていることを意味しています。
計算式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支 ＋基金積立金支出－基金取崩収入
類似団体平均値	0.3 億円
分析	本年度は大規模な工事をあまり実施しておらず、投資活動支出が大きく減少したため、プライマリーバランスは前年度から 2.5 億円増加し 4.0 億円の黒字となりました。3 年連続の黒字となっていますが、過度に投資を抑制することなく、バランスを考えて投資することも必要です。
備考	平成 27 年度以前は「基準モデル」により一般会計単体で算出



## PICK UP

### 基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは？

基礎的財政収支とは、政策のために必要となる費用が、その時点の税収等でどこまで賄われているかを示す指標です。

基礎的財政収支の黒字化は、財政健全化の第一歩とされていますが、短期的な基礎的財政収支にとられ過ぎると、必要な投資まで抑制されることとなりますので、長期的にみていくことも必要です。

※赤字国債に依存する国の場合は財政指標として有益ですが、建設公債主義（起債の対象を資産の取得や建設等に限定：地方財政法第5条）の下にある地方では、基礎的財政収支の黒字化は、投資的経費の減額を意味するだけとなるため、地方財政の分析指標としては必ずしも有益ではないとされています。[総務省報告書より抜粋]

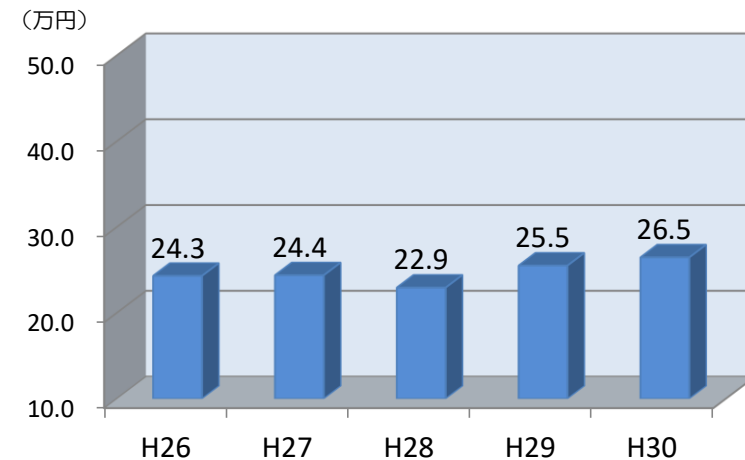
※基礎的財政収支が赤字の場合

【歳入】	【歳出】
地方債発行収入 (借金)	地方債元利償還金
	基金積立金支出
基金取崩収入	赤字
税収など	政策に必要な経費

## 4. 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか？～

### 住民一人当たり行政コスト

説明	行政運営にかかるコストを住民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。
計算式	純行政コスト÷住民基本台帳人口
類似団体平均値	31.3万円
分析	純行政コストが大きく増加したため、住民一人当たりの行政コストは1.0万円上がり26.5万円となりました。 類似団体平均を下回っていますが、人口が多いことが要因であると考えられ、近年、増加傾向にあるため、コストを削減するなど、効率的な行政運営を行う必要があります。
備考	平成27年度以前は「基準モデル」により一般会計単体で算出



5. 自律性 ～歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか？（受益者負担の水準はどうなっているか）～

受益者負担比率

説明	行政サービスの提供に対する使用料や手数料などの受益者負担の割合を表します。
計算式	経常収益÷経常費用
類似団体平均値	5.1%
分析	私立保育所の新設や私立認定こども園の増築及び改修に伴う補助金の支払い等により経常費用が大きく増加したため、受益者負担割合は0.4ポイント下がり4.3%となりました。 類似団体平均を僅かに下回っていますが、受益者負担水準は低いからよいというのではなく、コストに見合った適正な負担水準を検討していく必要があります。
備考	平成27年度以前は「基準モデル」により一般会計単体で算出

